

見 積 参 考 資 料

日高村

(金抜)

日簡国工 第1号

高知県 高岡郡日高村 下分 大橋東

大橋東地区石綿管撤去工事 実施設計書

作業区分 請負

完成期限 令和 6年 3月11日

工種区分 道路改良工事

施工地域区分 補正無し

令和 5年10月 5日 積算単価適用

単価適用地区 中央西土木事務所 1 地区(南部地区)

- ・「見積参考資料」は入札参加業者の迅速で適正な工事費の見積りのための一資料であり、請負契約を拘束するものではない。
- ・入札においては「見積参考資料」に記載された事項を最優先するものとし、その他の閲覧資料との表示に違いがある場合においても、入札の公正性が確保される範囲で入札事務を継続するものとする。
- ・「見積参考資料」に記載されている積算に関する事項については、契約後、必要に応じて建設工事請負契約書の規定に基づき、協議を行う場合がある。

水道用石綿セメント管撤去作業特記仕様書

1 総則

1 適用

本特記仕様書は、石綿障害規則および関係法令に基づき、水道用石綿セメント管の撤去作業等に適用するもので、本仕様書に記載なき事項は、高知県建設工事共通仕様書及び高知県建設技術者必携、建設工事技術者管理要綱による。

2 作業計画(石綿則第4条関係)

受注者は、次の事項が示された石綿管の撤去作業計画を作成し、監督職員の承認を得て作業を行なわなければならない。

- ① 作業の方法及び順序
- ② 石綿粉じんの発散を防止し、また抑制する方法
- ③ 労働者への石綿粉じんのばく露(石綿粉じんにとさらされること)を防止する方法
- ④ 作業を第3者にて行なう場合の現場体制

3 作業主任者(石綿則第 19 条・第 20 条関)

受注者は、特定化学物質等作業主任技能講習を終了した者のうちから、石綿作業主任者を選任し、次の事項を行なわなければならない。

- ① 作業に従事する労働者が石綿粉じんにより汚染され、またこれらを吸い込まないように、作業の方法を決定し、労働者を指揮すること。
- ② 保護具の使用状況を監視すること。

4 特別教育(石綿則第 27 条関係)

受注者は、石綿管の撤去作業等に従事する労働者に次の項目について教育を行なわなければならない。

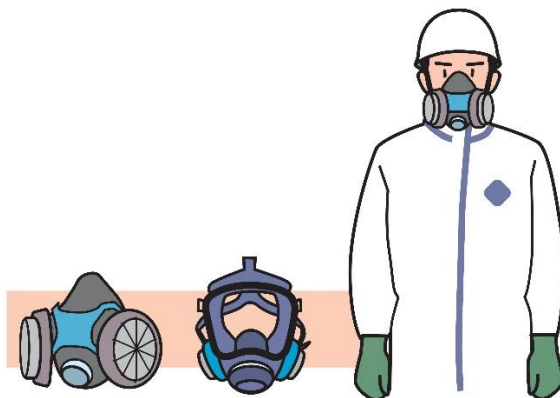
- ① 石綿等の有害性
- ② 石綿等の使用状況
- ③ 石綿等の粉じんの発散を抑制するための措置
- ④ 保護具の使用法
- ⑤ その他石綿等のばく露の防止に関し必要な事項

2 撤去作業

1 撤去作業(石綿則第 14 条・第 44 条から第 46 条関係)

受注者は、石綿管の撤去作業にあたり次の項目を厳守しなければならない。

- ① 石綿管の切断等の作業を行なうときは、労働者に呼吸用保護具(防じんマスク)および作業衣(または、保護衣)を使用させなければならない。
- ② 保護具等は、他の衣服から隔離して保管し、廃棄のために容器等に梱包したとき以外は、付着した物を除去した後でなければ作業場外に持ち出してはならない。



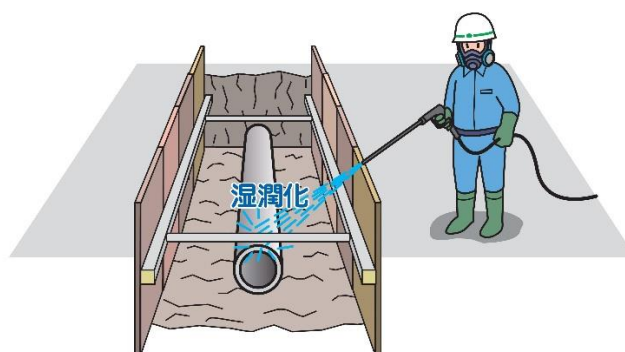
2 切断等の作業(石綿則第 13 条関係)

受注者は、石綿管の撤去に当たっては、原則として石綿管の切断等は避け、継手部で取り外すことを基本とする。やむを得ず、石綿管の切断等を行なう場合には、管に水をかけるなど湿潤状態にして石綿粉じんの発散を防止しなければならない。

また、石綿管の切断等の作業において発散した石綿等の切りくず等を入れるための蓋のある容器を備えなければならない。

特に、廃石綿管の保管等において、石綿粉じんの発散防止を行なわなければならない。

受注者は、廃石綿管を撤去後直ちに、当該物を湿潤化させる等の措置を講じた後、十分な強度を有するプラスチック袋等で梱包するなど、石綿粉じんの発散防止を行なわなければならない。



3 石綿ばく露防止対策等の提示

受注者は、石綿管の撤去に伴う

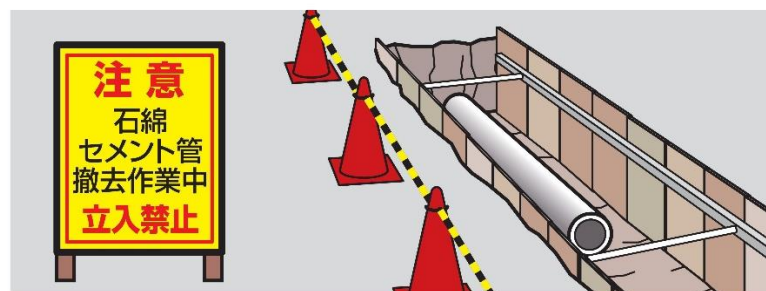
石綿のばく露防止対策や石綿粉じんの飛散防止対策として関係労働者や周辺住民に周知徹底するため、その実施内容を作業現場の見やすい場所に掲示しなければならない。

(平成 17 年 8 月 2 日付け基安発第 0802003 号、厚生労働省労働基準局安全衛生部長通知)

石綿セメント管の撤去等の作業に関するお知らせ	
石綿障害予防規則に基づき、 当現場では適切な石綿のばく露防止対策及び石綿粉じんの飛散防止対策を行っております。	
石綿のばく露防止対策及び 石綿粉じんの飛散防止対策の内容	作業期間 平成○○年○○月○○日～ 平成○○年○○月○○日
石綿のばく露防止措置及び 石綿粉じんの飛散防止措置の概要： (例) ・遮蔽措置 ・保護具・保護衣の使用 ・立入禁止措置	平成○○年○○月○○日（表示日）
○○○○を石綿作業主任者に委任しています。	施工事業者名： ○○○○
石綿に係る特別の教育を受講した者が作業を行っています。 受講した特別の教育：○○○○の実施した講習 (平成○○年○○月受講)	現場責任者氏名： ○○○○

4 関係者以外立入禁止(石綿則第 15 条関係)

受注者は、石綿管の撤去等の作業を行なう場合は、関係者以外の者が立ち入ることを禁止し、その旨を表示しなければならない。



5 注文する際の条件(石綿則第9条関係)

受注者は、石綿管の撤去作業等を第3者に請け負わせる場合は、撤去方法、費用、工期等の契約条件等について、法令の規定が守られなくなるおそれのある条件を付けることにより、作業を請け負った者が、安全のために必要な措置を講ずることができなくなることがないように、配慮しなければならない。

3 運搬・処分

1 産業廃棄物としての適正処理

産廃物の処理及び清掃に関する法律の適用関係

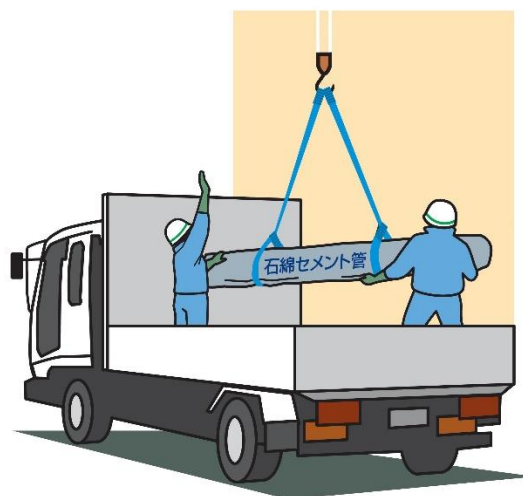
受注者は、撤去された石綿管（以下、「廃石綿管」）は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第2条第4項に規定する「産業廃棄物」に該当する。

また、石綿管を粉砕または破砕した場合は、「産廃物の処理および清掃に関する法律」第2条第5項に規定する「特別管理産業廃棄物」に該当する。

石綿管を廃棄する場合は、産業廃棄物、特別管理産業廃棄物の処理基準に基づいて処理を行わなければならない。

特に、廃石綿管の保管、収集運搬等において、石綿粉じんが発散するおそれがある場合は、次のような措置を講じることにより石綿粉じんの発散防止を行わなければならない。

- ① 受注者は、廃石綿管が運搬されるまでの間、当該物を湿潤化させる等の措置を講じた後、十分な強度を有するプラスチック袋等（ポリエチレンスリーブ同等以上）で二重に梱包するなど、石綿粉じんの発散防止を行わなければならない。また、容器または包装の見やすい箇所に、アスベスト廃棄物である旨表示しなければならない。
- ② 粉砕または破砕した廃石綿管は、当該物を安定化させ、アスベスト処分専用袋で二重に梱包して、石綿粉じんの発散防止を行わなければならない。
- ③ 廃石綿管の収集運搬等に当たっては、廃石綿管を梱包したプラスチック袋等の破損または石綿管の破砕などにより石綿を発散させないように慎重に取り扱わなければならない。なお、プラスチック袋等の破損等により石綿の発散のおそれが生じた場合には、速やかに散水し、または覆いをかける等の措置を講じなければならない。
- ④ 廃石綿管の収集運搬等に当たっては、廃石綿管の運搬車両の荷台に覆いをかけなければならない。



4 石綿管撤去作業報告書

1 石綿管撤去に関する報告書の提出

受注者は、石綿管撤去作業完了後、適切に処理されたことを石綿管撤去作業報告書に記載し、監督職員に提出しなければならない。

石綿管撤去作業報告書

受注者

印

[illegible]

5. その他

- 1 その他、疑義のある場合は、監督職員と協議するものとする

施 工 条 件 明 示 書

工事番号 日簡国工

第1号

明示事項（説明書）

【工程関係】

1. 他の工事による施工時期及び全体工期等への影響・・・・・・・・無

2. 施工時期、施工時間及び施工方法の制限・・・・・・・・無

3. 当該工事の関係機関との協議の未成立事項・・・・・・・・無

4. 他官庁等の特定条件による影響・・・・・・・・無

5. その他・・・・・・・・無

【用地関係】

1. 工事用地等の未処理部分・・・・・・・・無

施 工 条 件 明 示 書

工事番号 日簡国工

第1号

明示事項（説明書）

2. 仮設ヤード等に官有地及び発注者借り上げ地の使用・・・・・・・・無

【安全対策関係】

1. 交通安全施設等の指定

(1) 内容 安全対策図のとおり対策するように
期間 工事期間中

2. 近接する公共施設・・・・・・・・鉄道・ガス・電気・電話・水道・・・・・・・・無

3. 防護施設の必要・・・・・・・・落石・土砂崩落・・・・・・・・無

4. 発破作業等の保安設備及び保安要員の配置の指定・・・・・・・・無

5. 発破作業等の制限・・・・・・・・無

施 工 条 件 明 示 書

工事番号 日簡国工

第1号

明示事項（説明書）

【工事用道路関係】

1. 一般道路を搬入路として使用する場合

(1) 経路、期限の制限・・・・・・・・無

(2) 使用中及び使用後の処置・・・・・・・・無

2. 仮設路を設置する場合

(1) 安全施設等の設置の必要・・・・・・・・無

(2) 工事終了後の措置・・・・・・・・撤去

(3) 維持及び補修の必要・・・・・・・・無

3. 一般道路の占用の必要・・・・・・・・無

施 工 条 件 明 示 書

工事番号 日簡国工

第1号

明示事項（説明書）

【仮設備関係】

1. 仮土留、仮橋、足場等の仮設物を次年度に使用又は転用、兼用の予定・・・・・・・・無
2. 仮設備の構造、施工方法の指定・・・・・・・・無
3. 仮設備の設計条件・・・・・・・・無

【建設副産物関係】

1. 建設発生土の搬出・・・・・・・・無
2. 建設副産物の現場内での再利用及び減量化が必要・・・・・・・・無
3. 産業廃棄物の処理条件（*処理を委託する場合は、委託契約条件締結のうえマニフェストを使用のこと）
（1）処理場所

施 工 条 件 明 示 書

工事番号 日簡国工

第1号

明示事項（説明書）

処理方法（指定） 最終処分

処理場の受入条件

※上記については、「処理方法」は指定とするが、「処理場所」は、積算上の
条件明示であり指定事項ではない。

【公害対策関係】

1. 公害防止（騒音・振動・粉じん等）のため、施工方法、機械施設・作動時間等の制限

(1) 内容 有害物撤去のため特記仕様書のとおり作業すること

2. 第三者に被害を及ぼすことの懸念・・・・・・・・無

【工事支障物件関係】

1. 地上、地下等の支障物件・・・・・・・・無

2. 地上、地下等の占用物件工事と重複施工・・・・・・・・無

施 工 条 件 明 示 書

工事番号 日簡国工

第1号

明示事項（説明書）

【排水工（濁水処理を含む）関係】

1. 濁水、湧水等の処理対策の指定・・・・・・・・無

【現場環境改善関係】

1. 現場環境改善費・・・・・・・・無

【その他】

1. 工事用資機材等の保管指定・・・・・・・・無

2. 工事現場発生品の処理指定・・・・・・・・無

3. 支給資材及び貸与品・・・・・・・・無

4. 工事用電力等の指定・・・・・・・・無

施 工 条 件 明 示 書

工事番号 日簡国工

第1号

明示事項（説明書）

5. 交通誘導警備員の配置

（1）工事期間中の安全確保のため、交通誘導警備員の配置人数は下記を予定している。

交通誘導警備員A 80人

交通誘導警備員B 80人

なお、交通誘導警備員の配置については、事前に監督職員と協議すること。

6. その他・・・・・・無

工 事 費 内 訳 表

費目・工種・細別等	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
本工事費					
道路新設・改築					
道路改良					
構造物撤去工					
構造物撤去工					
石綿管撤去工	式	1			明細表 第1号
仮設水路工	式	1			明細表 第2号
水路復旧工	式	1			明細表 第3号
仮設工					
交通管理工					

工 事 費 内 訳 表

費目・工種・細別等	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
交通誘導警備員	式	1			明細表 第4号
直接工事費計					
共通仮設費率分	式	1			
共通仮設費計					
純工事費					
現場管理費	式	1			
現場管理費					
工事原価					
一般管理費等	式	1			
工事価格					

明細表 第 1号
石綿管撤去工

明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
人力掘削 石綿管周囲・つぼ堀	m3	55			
土砂運搬 現場～仮置き場	m3	55			
石綿管切断撤去 2m程度で切断	m	97			
石綿管切断位置養生 切断位置湿潤共	箇所	49			
飛散防止隔離養生 移動可能方法	式	1			
石綿管積込・運搬 2m程度	本	49			
処分費 石綿管	本	49			処分費
埋戻(石綿管跡) 運搬費含む 仮置き場～現場	m3	55			
1 式 当り					

明細表 第 2号
仮設水路工

明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
舗装版撤去・積込 人力					
	m ²	67			
舗装版運搬・処理					
	m3	3			
既設水路取壊 人力					
	m3	24			
殻運搬・処理					
	m3	24			
人力掘削					
	m3	67			
基面整正					施工P 第 1 号
	m ²	115			
土砂運搬 現場～仮置き場 片道運搬距離L=15km					
	m3	31			
土砂運搬 仮置き場～現場 積込含む 片道運搬距離L=15km					
	m3	31			
埋戻 人力 タンパによる転圧					
	m3	36			
水路据付・撤去 上蓋式U型側溝 360B L=600 同等品					
	m	100			

明細表 第 3号
水路復旧工

明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
人力掘削					
	m ³	44			
基面整正					施工 P 第 1 号
	m ²	135			
土砂運搬 現場～仮置き場 片道運搬距離L=15km					
	m ³	44			
土砂運搬 仮置き場～現場 積込含む 片道運搬距離L=15km					
	m ³	44			
埋戻 人力 タンパ による転圧					
	m ³	44			
基礎碎石 7.5cmを超え12.5cm以下，再生クラッシャー RC-40，しない<標準>(全ての費用)					施工 P 第 2 号
	m ²	75			
水路据付 落ちふた式消音型側溝 300×400×2000 同等品					
	m	100			
コンクリート 無筋・鉄筋構造物，人力打設，18-8-25(20)(高炉)W/C=60%以下，一般養生，現場内小運搬有り，しない<標準>(全ての費用)，小型車加算無し					施工 P 第 3 号
	m ³	5			
蓋版設置 落ちふた式消音型側溝蓋 300 同等品					
	枚	200			
表層(歩道部) 平均幅員1.4m未満(仕上厚50mm以下)，40 mm,再生密粒度アスコン(13)，プライムコート PK-3，しない<標準>(全ての費用)，小型車加算無し，夜間割増無し，溶融スラグ無し					施工 P 第 4 号
	m ²	67			

諸 経 費 計 算 情 報

単価適用年月日	令和 5年10月 5日
単価適用地区	中央西土木事務所 1 地区(南部地区)
工種区分	道路改良工事
I C T補正（3次元座標値を面的に取得する機器を用いた出来形管理）	補正しない
技術者間接費の計上有無	計上しない
機器単体費の計上有無	計上しない
施工地域・工事場所区分の補正（共通仮設費）	補正無し
除雪工事で営繕費の補正を行う場合の補正	補正しない
施工地域・工事場所区分の補正（現場管理費）	補正無し
堤頂20mの補正	補正しない
緊急工事の補正	補正しない
前払金支出割合	3 5 %を超える（1.00）
契約保証に係る補正	金銭的保証
工事価格まるめ区分	万円まるめ
諸経費等率指定	率指定しない
現場環境改善費の計上有無	計上しない

